
特集：震災10年、テレビ報道は震災をどう伝えてきたか
特集にあたって

米倉 律*

国内の観測史上最大のマグニチュード9.0、最大震度7を記録し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災（2011年3月11日）の発生から、2021年3月でまる10年が経過した。死者・行方不明者は2万人を超え、今なお4万人以上が避難生活を続けている。被災地の復興や福島第一原発の事故処理は今後さらに長期間に及ぶことが予想されている。その意味では、東日本大震災は未だに終わっていない。

日本は大規模自然災害の頻発する“災害大国”であり、災害報道はテレビ、新聞など報道機関にとっては基本的使命の一つである。東日本大震災では、各メディアは発災当初から大規模な取材・報道を展開し、人々の生命・財産に関わる情報をはじめとする多様な関連情報の伝達と社会的共有に重要な役割を果たしてきた。しかし他方で、特定地域・エリアへの取材・報道の集中（偏在）、時間の経過に伴う報道量の持続的減少、各年3月に一時的に報道が集中する「3月ジャーナリズム化」の傾向が顕著になっている。また、社会的関心の低下や記憶の風化なども指摘され、震災の体験・記憶を次世代にどう継承し、震災の教訓を次に起こり得る災害にどう活かしていくかが社会的課題となっている。

こうした状況を踏まえ、日本大学新聞学研究所では、テレビによる震災報道の10年間の全体像を明らかにして、災害関連研究の基礎資料となるデータを提供するとともに、今後の災害報道のあり方や、震災を伝えるテレビ番組のあり方、その可能性・課題等を探ることを目的とした研究プロジェクトを2020年11月にスタートさせた。なお、本プロジェクトの研究は財団法人・放送文化基金からの助成を受けて行っている。

プロジェクトのメンバーは、下記の8名である。

- ・米倉律（日本大学法学部新聞学科教授）
- ・柴田秀一（日本大学法学部新聞学科教授）
- ・笹田佳宏（日本大学法学部新聞学科准教授）
- ・山口仁（日本大学法学部新聞学科准教授）
- ・三谷文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）
- ・水原俊博（信州大学人文学部教授）
- ・谷正名（NHK放送文化研究所上級研究員・日本大学新聞学研究所研究員）
- ・古澤健（NHK高知放送局副部長）

*よねくら りつ 日本大学法学部新聞学科 教授

研究1年目にあつた2021年度は、東日本大震災の発災から2021年3月までの10年間のテレビ報道（地上波・全国放送）をすべて記録・保存したアーカイブの整備とともに、関連メタデータ等の収集・整理を行なったうえで、これらのデータを用いて10年間の全体像についての検証作業を進めてきた。そしてプロジェクトでは2021年10月30日、シンポジウム「震災10年、テレビ報道はどう伝えてきたか～震災映像アーカイブを用いた分析から～」をオンラインで開催した。シンポジウム前半では、プロジェクトのメンバーが3つのテーマで報告をした。すなわち、①「10年の全体像～ニュース報道を中心に」、②「震災テレビドキュメンタリーの10年～『NHKスペシャル』を中心に～」、③「2021年3月の震災ドキュメンタリーの分析から」である。そして、これらの報告を踏まえてパネルディスカッションを行った。登壇者は、丸淳也（福島中央テレビ・経営企画部長）、寺島英弥（ローカル・ジャーナリスト、元河北新報・論説委員）の2人のゲスト、そしてプロジェクトメンバーである古澤健、山口仁の2人を加えた4人であった。

本特集では、このシンポジウムでのテーマ報告の内容をもとに大幅に加筆・修正した論考を2本掲載する。1本目の谷正名・水原俊博・米倉律・小林千葉美「震災テレビ放送・報道10年の全体像」は、この10年間のテレビ報道の全体像についてニュース報道を中心として検証した。2本目の古澤健・米倉律「震災関連ドキュメンタリーの10年—被災地・被災者の表象とテーマに関する内容分析を中心に—」は、震災関連のテーマを扱ったドキュメンタリーについて、特に『NHKスペシャル』と21年3月の1カ月間に放送された震災関連ドキュメンタリーを分析対象としたものである。また、併せて上記のパネルディスカッションの様態を原稿化して再録する。ここに掲載する成果が、震災をめぐる社会的議論や多様な分野の研究に、少しでも役に立つものになれば幸いである。

なお、プロジェクトは22年度も継続する。2年目となる22年度には、各メンバーが個別に研究テーマを設定し、さらに分析・検討を深めていくと共に、その成果をワークショップやシンポジウム、そして本誌次号以降で順次報告していく予定である。